

サステナビリティレポート 2021

Sustainability Report 2021



経営理念



「仕濾過事」について

当社の創業者である山崎正彦は、かつて「フィルタビジネスを通じて社会に貢献する」という決意を「仕濾過事」（ろかじにつかふる）という言葉に込めました。半世紀以上を経た現在に至るまで、当社はこの言葉を経営理念として継承し、一貫して「ろ過」にこだわってまいりました。

ここでいう「社会」とは、お客様をはじめ当社を支えてくださる全てのステークホルダーを指します。当社の主力製品である建設機械（建機）用フィルタは、日常生活では目に触れることがありませんが、社会の発展にとってはなくてはならない「縁の下の力持ち」です。私たちも同じような存在でありたいと考えます。企業規模としては決して大きくはないものの、ニッチな領域を深く掘り下げた技術力で世界に展開する専門メーカー。それがヤマシンフィルタです。

目次

経営理念	2
編集方針	3
トップメッセージ	4

環境

環境に関する取り組み	6
------------	---

社会

コンプライアンス／リスクマネジメント	8
デジタル基盤整備・情報セキュリティ	9
研究開発	10
品質	12
サプライチェーンマネジメント	13
人的資本と基本的人権の尊重	14
社会発展への貢献と評価	16

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス	18
非財務情報サマリ	20
会社概要	21



表紙について

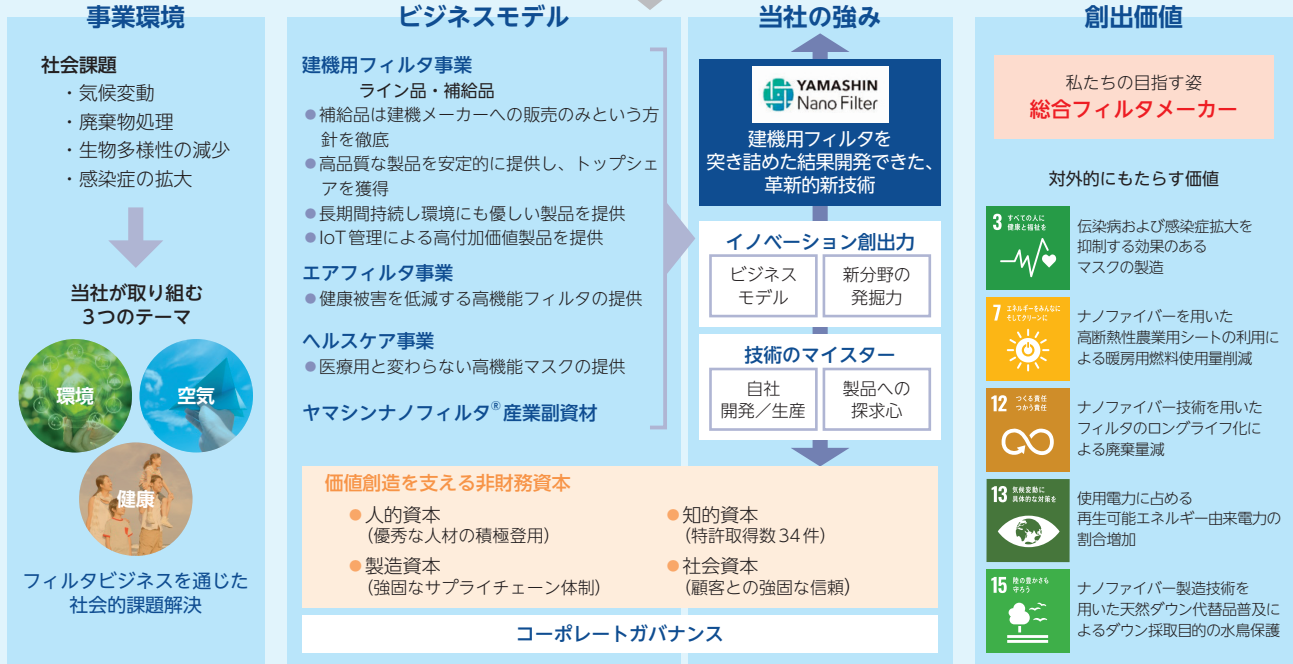
当社のフィルタビジネスは「環境」「空気」「健康」のテーマのもと、世界規模で展開しています。

コロナ禍にあっても新旧の事業領域で挑戦をいとわず、持続可能な世界の実現の一助となるべく奮闘を続けています。

表紙には、そうした当社の姿勢を象徴する写真を取り上げています。

ヤマシンフィルタの価値創造(ESGの取り組み)

経営理念：「仕濾過事」(ろかじにつかふる)の具現化



ヤマシンフィルタと持続可能な開発目標(SDGs)

持続可能な開発目標(SDGs)とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

当社がフィルタビジネスにおいて取り組む3つのテーマ「環境」「空気」「健康」は、SDGsの目標とも密接に関わっています。当社がSDGsの目標達成に貢献するためには、当社のビジネスモデルにある強みとその基盤を見つめなおし、評価することで、社会課題に対する視点から企業として行動していくことが重要であると考えています。

当社は「仕濾過事」という理念を貫き、新たなビジネス領域へ進出し、真の総合フィルタメーカーへ成長するとともに、社会課題の解決に貢献することで、持続可能な世界の実現を目指してまいります。



編集方針

発行の目的

このレポートは、ヤマシンフィルタのサステナビリティへの取り組みについて、投資家やお客様といった全てのステークホルダーの方々にご理解いただくことを目的として、作成いたしました。本レポートでは、当社のコーポレートサステナビリティの強化と、経営理念である「仕濾過事(ろかじにつかふる)」に基づいた、フィルタビジネスを通じての社会課題の解決に向けた取り組みの状況について、具体的にお示ししています。

対象期間

原則として2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日)
※一部の情報は2020年度以外の最新の活動内容を含みます。

報告対象範囲

グループ全体
※一部ヤマシンフィルタ単体を対象としています。

参考とするガイドライン

GRIスタンダード

本レポートに関するお問い合わせ先

ヤマシンフィルタ株式会社 経営企画室
〒231-0062
神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16F
電話：045-680-1671 (代表)
URL：http://www.yamashin-filter.co.jp



ろかじにつかふる 仕濾過事 フィルタビジネスを 通じて 社会に貢献する

代表取締役 社長執行役員

山崎 敦彦

建設機械に使われる油圧フィルタやビルなどの建物に使われるエアフィルタは、人の目に触れる機会はありませんが、社会の発展や快適な暮らしを陰で支える欠かせない要素の一つです。私たちヤマシンフィルタは、建機向け油圧フィルタのシェアにおいて国内外でトップクラス（国内70%、海外50%*）を占める企業として、製品の性能向上と安定供給で世界中のお客様を支えてきました。そして今、培ってきた技術をさらに磨いて地球環境への負荷の削減に貢献するとともに、新たな領域への参入を通じ、これまで以上に大きな価値を社会にお届けする、その入口に立っています。 ※国内：矢野経済研究所調べ、海外：当社推計

ろ材へのこだわり

フィルタの核心は、さまざまなごみを捕捉する「ろ材」です。私たちはろ材を自社で開発・生産・販売することによって、多様な性能を持つ製品をお客様に提供してまいりました。フィルタ専門メーカーでも、川上工程から川下工程まで一貫生産している企業は世界的にみても希少であり、そこに独自性と強みがあると自負しています。

建設機械の油圧フィルタ用ろ材の主流として現在世界中で使われている、グラスファイバー製のフィルタも、私た

ちが研究開発の末に生み出したものです。それまで使われていた紙製のものに比べて網目を10分の1にするとともに、通過抵抗を低くすることで「より細かいごみを、より大量に、より軽い吸引力で捕捉したい」という相反する要求をクリアしました。開発当初は高価なため、なかなか採用先が見つかりませんでした。オイルショック後に建機メーカーが効率化を目的に機器の圧力を高めたことにもなつて一気に採用が拡大。建設機械の省エネ実現の一助になるとともに、フィルタ自体の寿命の長さから、廃棄物の削減にもつながるなど、社会課題の解決に寄与してきました。

2017年には、グラスファイバー製に比べて、さらに10分の1以下の網目を実現した新素材「ヤマシンナノフィルタ®」の開発量産化に成功。フィルタとしての性能向上はもとより、ごみ捕捉量や交換までの製品寿命が3倍になるなど、環境へのインパクトを大幅に軽減することが可能になりました。

次世代を開くヤマシンナノフィルタ®

ヤマシンナノフィルタ®の特性は、微小なごみを取ることだけではありません。吸音性・断熱性・難燃性という特徴を活かして、これまでのフィルタでは応えること

ができなかった用途や機能に対応できるものであり、い
うなれば「社会の困りごと」を解決することのできる製
品です。すでに商品化した不織布マスクや、羽毛の代替
にもなるアパレル向け中綿などにとどまらず、自動車や
住宅の防音・断熱材として、農業分野における断熱シー
トとして、大気汚染が深刻な地域向けの高性能エアフィ
ルタとしてなど、さまざまな分野での活用が期待されて
います。この新たな素材を起爆剤に、総合フィルタメー
カーとして、環境、空気、健康の分野で広く社会に貢献す
る企業へのパラダイムシフトを進めています。

ちなみに、不織布マスクの生産は当初は計画にありま
せんでしたが、コロナ禍によるマスクの不足を目の当た
りにしたときに、「多くの人困っているとき、手元に素
材があるのに作らないという選択肢はない」との思いか
ら製造を決断。約3か月後の2020年5月には一般消費
者向けマスクの販売を開始することができました。マス
ク不足が解決すれば供給過多になるため事業化は難し
いという声もありましたが、おかげさまで、オンリーワ
ンの高機能マスクとして、多くの方々にご支持いただ
いております。コンシューマー向けだけでなく、医療・産
業向けの規格(DS2認証)適合マスクの供給も開始し、医
療従事者や産業現場従事者の安全への貢献も念頭に、用
途開発を行っています。

カーボンニュートラル社会への対応

ものづくり企業として、生産時にエネルギーを使うこ
とは避けて通れません。そこで、2022年2月に竣工予定
の新開発拠点「横須賀イノベーションセンタ(仮称)」で
は、屋根全体に太陽光パネルを設置し、センター内で使う
電力を全て賄うことを目指します。佐賀やセブなどの生
産拠点では、廃棄物や廃水、CO₂が一定数排出されます
が、これらの環境負荷を低減するために環境管理を徹底
し、各国の環境法令を遵守しています。さらに、再生可能
エネルギー由来電力の活用や、マングローブ林の植林な
どの環境保全活動への参加も積極的に行っています。

ヤマシンナノフィルタ[®]の原料のペレットには、現状で
は石油から新たに生産したバージン材を使用していますが、
原料生産におけるCO₂排出と使用エネルギー総量の
抑制の観点から、これも順次ペットボトルなどのリサイ
クル材に置き換える予定です。コスト的にはまだバージ
ン材のほうが有利ですが、リサイクル材を使った生産の
ノウハウをいち早く吸収することで、カーボンニュート
ラル社会、また資源循環型社会の実現に貢献してまい
ります。

人材育成とグローバル化の推進

製品が社会に役立つものであっても、それらを生み出す
会社自体が健全でなければ意味がありません。そのため、
人権や社員の多様性への配慮を欠かすことなく行い、法
令遵守(コンプライアンス)やリスク管理を徹底しています。

人材の多様性の観点では、世界中に展開している企業
として、外国人の管理職人材を最大限有効活用し海外拠
点経営を行っており、海外現地法人6社のうち、3社の
トップはローカル出身者が務めています。最も多い従業
員を抱えるセブの拠点では、ローカルの女性が経営陣の
一角を占めており、また概ね半数が正社員となっていま
す。このように、当社の社員は性別、国籍、年齢などに多
様性を有しており、これら多様な人材の力を結集して、
事業のさらなる発展を図ることが、会社と社員の成長に
つながると考えています。

拠点同様、当社に原材料や部品を供給してくださる取
引先も多くの国に存在します。取引先はより良い製品を
生み出すためのパートナーであることから、直接訪問し
ての意見交換を頻繁に行ってききましたが、新型コロナウ
イルス流行の影響でここしばらくは伺うことができ
ていません。そこで、結束を高めるための「パートナーズ
ミーティング」を、2021年7月にリモートにて開催しま
した。今後も、世界中の取引先の皆様と信頼関係をより
一層醸成し、共存共栄を図ってまいります。

最後になりますが、当社のサステナビリティに向けた
取り組みに関心をお寄せいただき、ありがとうございます。
本レポートを通じて、多くのステークホルダーの皆
様と強い信頼を築けることを願っております。 End



環境

当社は、環境理念として「自然と環境の明日を担い、豊かで持続可能な社会の創造に貢献」することを定めています。地球環境を保護するため、常に技術・製品の開発に努め、自らの事業活動を通じて環境への負荷を低減するだけでなく、環境汚染の予防・環境保全に継続的に取り組んでまいります。

環境に関する取り組み

環境方針

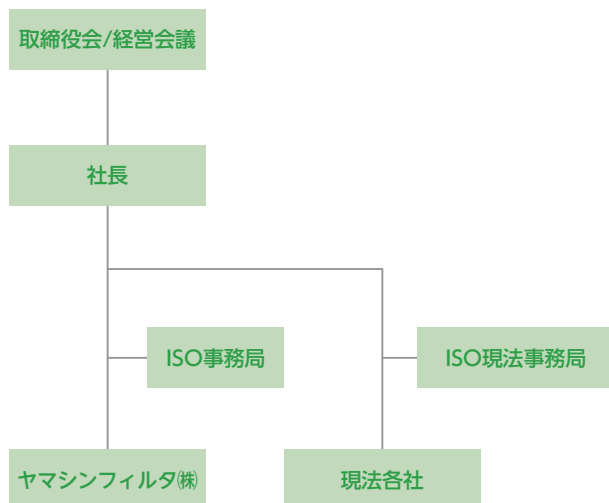
社は、仕濾過事(ろかじにつかふる)を通じて、地球環境保全に貢献する。

当社はフィルタメーカーとして、環境問題が今後の重要課題であることを認識し、以下の通り活動を展開する。

1. 環境目的・目標を設定し、継続的な改善を推進するとともに、必要に応じて見直しを行う。
2. 環境関連法規制およびその他の要求事項を遵守し、環境汚染の防止に取り組む。
3. 当社の事業活動に関わる環境影響のうち、次の項目を重点テーマとして取り組む。
 - (1) 天然資源およびエネルギーの消費量削減。
 - (2) 環境負荷物質の管理強化と低負荷物質への代替促進。
 - (3) 廃棄物の排出量削減と製品のリサイクル技術の推進。
 - (4) 周辺地域への環境汚染の予防と環境保全の推進。
4. 当社で働く全ての人員に対し環境方針の周知徹底を図るとともに、協力企業に対しても理解と協力を求める。

環境管理体制

● 環境管理体制図



当社では、国内はもとよりフィリピン・セブ工場、中国・蘇州の開発拠点でもISO14001：2015認証を取得し、社長自らが主導して品質保証本部が主管するISO事務局のもとで、環境対策を行っています。

製品製造時に多くのエネルギーを消費するものづくり企業として、各拠点で再生可能エネルギー由来電力の購入や太陽光発電システムの導入を順次進めており、再エネ100宣言への参加を目指しています。



佐賀新工場パース図

活動ハイライト

取り組みの柱	直近の取り組み
環境方針に基づく環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ISO14001 認証取得拠点数3拠点(海外拠点含む) ● 事業を通じた約25,000トンのCO₂の削減を目指すKPIを策定 ● ナノファイバー使用のリターンフィルタの寿命を3000時間に大幅伸長

気候変動への取り組み

製品を通じた気候変動への対応

環境へのインパクトが小さいナノファイバー技術を中心に、フィルタ製品の研究開発や販売を通じた気候変動への対応を日々進めています。

例えば、建設機械に使用される油圧オイルフィルタの高性能化(精度向上、圧損の低下)を図ることにより、少ないオイル量でも十分な機能を発揮できるようになり、オイルタンクのコンパクト化や建設機械の小型化を実現しました。これらは建設機械に使われる燃料使用量を縮小し、結果としてCO₂排出量の削減に貢献しています。また、エアフィルタ事業やヘルスケア事業でも、フィルタの長寿命化や繰り返し使える高性能マスクの開発・生産により、廃棄物削減を通じた環境への貢献を図っています。

サステナブルFITS[※]を利用した気候変動関連への投資

サステナブルファイナンスによって調達した資金を利用し、従来製品に比べて環境に与えるインパクトが小さい合成高分子系ナノファイバーの生産設備の増設やリサイクル装置の導入など、環境および社会課題解決に資する事業を推進します。 ※P.17参照

再生可能エネルギー由来電力の導入と、エネルギー監視システムによる消費削減への取り組み

2020年11月より段階的に、国内の3拠点(横須賀メディアラボ、佐賀事業所、YRP 新研究開発センター)で、再生可能エネルギー由来電力への切り替えを進めています。特に、2021年10月より稼働を開始した佐賀新工場は、計画当初より工場内で使われる電力の全てを再生可能エネルギー由来電力で賄えるように設計しました。また、個々のラインごとの使用状況をモニターできる電

力監視システムも導入し、使用電力の「見える化」によって、さらなるアクションにつなげていきます。これらの対策によって、年間632トンのCO₂を削減できる見込みです。

環境負荷低減への取り組み

佐賀工場で発生する排水は、活性汚泥による微生物処理を経た後、目の細かい膜によるろ過(物理的処理)とpH調整(化学的処理)を行い、水質が基準内に収まっていることを確認してから外部に排出されます。外部機関による検査を定期的に受け、排水の質を常に基準以下に抑える体制を整えています。

廃棄物削減への取り組み

長寿命サイクル製品の開発は、廃棄物の削減に直結します。当社では、長寿命化を実現したロングライフフィルタや、繰り返し使用が可能な高性能マスクの開発によって省資源に貢献するとともに、中長期的には合成高分子系ナノファイバーを用いた製品のリサイクルシステムの構築を目指しています。

商品である以上、環境性能とお客様ニーズの両立がなければ良い製品にならず、結果的に環境への貢献も限られたものとなってしまいます。今後も、開発とマーケティング・営業が一体となって取り組み、より環境性能の高い製品の開発を進めてまいります。

現場での取り組み

生産現場や営業現場では個別項目についての環境目標を設定し、廃棄物の分別や電力使用量の削減、エコドライブによる社有車の燃料消費量の削減など、社員一人ひとりが当事者となって、日々の業務での環境負荷削減に目標を持って取り組んでいます。 End

Social 社会

ヤマシンフィルタは、事業を通じて社会の持続的な成長の一助となることで、企業価値の向上を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けた貢献を積極的に行ってまいります。

コンプライアンス／リスクマネジメント

活動ハイライト

取り組みの柱

- コンプライアンス基本方針に基づくマネジメント体制
- 内部通報制度の運用による法令遵守の徹底
- 危機的状況に対応するBCP(事業継続計画)の整備

直近の取り組み

- コンプライアンス基本方針の周知の実施
- さらなる浸透に向けた職位別研修、eラーニングの導入の検討
- 新型コロナウイルス流行下でのBCPマニュアルの整備

当社は、高いレベルの企業倫理を実践するための指針として、「コンプライアンス基本方針」を制定しています。これに基づいた行動を通じて、社内でのコンプライアンス意識の醸成を深めるとともに、情報セキュリティの徹底を図っています。

コンプライアンス基本方針

コンプライアンス基本方針において「企業行動規範」と「行動基準」を定め、これを全ての役員、従業員に適用しています。企業行動規範は「仕濾過事」の経営理念のもと、高い水準のコンプライアンス意識を保ち、社会から信頼される企業となるべく行動する際の基礎となる考え方であり、行動基準は、日々の業務において認識すべき行動の基準となるものです。

2011年のコンプライアンス基本方針の制定以降、役員および従業員に向けた研修を年に2回実施するとともに、社内イントラネットへの常時掲示によって、周知を続けています。また、ハラスメント対策については、行動基準のほか、就業規則にも織り込むことで一層の周知を図っています。今後はeラーニングを活用した研修や、職位別研修の導入により、さらに高いレベルのコンプライアンス意識を社内に浸透させます。

企業行動規範

私たちは、企業の社会的責任を自覚し、あらゆる法令・ルールを遵守するとともに、社会的良識を持って次の通り行動します。

1. 私たちは、常に魅力ある商品とサービスの提供に心がけ、お客様の「満足」と「信頼」の向上に努めます。
2. 私たちはあらゆる法令・ルールを遵守し、社会倫理に基づいた誠実かつ公正な企業活動を行います。
3. 私たちは、企業としての価値を継続的に高め、透明性のある経営を目指します。
4. 私たちは、従業員の人格・人権を尊重するとともに、従業員が働きやすい職場環境の実現に努めます。

マネジメント体制

コンプライアンス基本方針に基づき、取締役会においてコンプライアンスにかかる重要事項の決定等を行い、「コンプライアンス委員会」にて実施案の決定等を実施しています。同委員会は、社長、本部長、内部監査室からなり、年に2回実施されます。

内部通報制度

コンプライアンス違反に関する情報を速やかに収集し、問題を未然に防止、対策を講じることを目的として、内部通報制度を導入し、運用しています。社内窓口をイントラネットに、社外窓口を外部法律事務所に設置するとともに、通報者に対して、通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。運用開始から5年が経過し、2020年度は2件の通報が寄せられました。

腐敗防止への取り組み

贈収賄行為は企業の信頼を著しく損なうものです。当社では、コンプライアンス基本方針の中で、贈収賄行為や癒着、公務員への接待といった腐敗行為を明確に禁止

しています。また、その内容についての教育や研修を通じ、役員および従業員への意識づけを徹底しています。

危機対応体制の整備

地震や火災、風水害等の自然災害や、有害物質の漏出、不慮の事故など、さまざまな危機的ケースを想定した「危機管理マニュアル」を整備し、これに従った緊急連絡訓練を定期的実施しています。訓練には、社長以下の取締役も参加して、その実効性を絶えず検証し、強化に取り組んでいます。

非常時には、管理本部内に「経営危機管理対策本部」が立ち上げられ、経営危機管理対策本部長のもと、平常体制に移行するまでの指揮がとられます。

デジタル基盤整備・情報セキュリティ

活動ハイライト

取り組みの柱	直近の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 情報・サイバーセキュリティ対策の徹底 情報インフラの整備 	<ul style="list-style-type: none"> サイバーセキュリティ対策の継続的な実施 テレワークのためのインフラ整備により、直近のテレワーク率54%

サイバーセキュリティ・情報セキュリティ

システムの安定稼働とデータの安全確保は、今日の企業においてきわめて重要な課題の一つです。大規模な災害発生や悪意のある攻撃などから、システムを構成するハードやソフトを守るため、徹底したセキュリティ対策を実施しています。また、個人情報保護にかかる各種方針を整備しています。

シームレスな運用を可能とした基幹システム

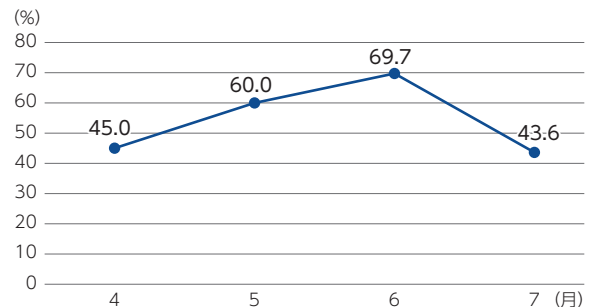
業務の中核を担う基幹システムは、全社レベルでの経営情報の集約を実現しスピーディな経営判断を行える体制づくりを目的に、世界中の拠点をシームレスに結び、ことと将来さらに拡張できることを意図して設計しました。

これによって、米国、フィリピン、タイ、ベルギーなどの拠点とのデータ連携をはじめ、ストレスのない運用が図られると同時に、経営情報の可視化が進み原価管理や指標分析の高度化を実現しています。

テレワークのためのインフラ整備

社内のデータに外部からアクセスするテレワークには、高いセキュリティ対策が求められます。当社では、新型コロナウイルスの感染が拡大する以前より、働き方改革の観点からテレワーク実施に向けた準備を行っていたため、コロナ禍が始まったときの社員のテレワーク移行を順調に進めることができました。感染拡大期における社員のテレワーク率の目標70%に対し、直近では54%を実現できており(オフィス部門である横浜地区)、これは同規模の企業と比べても高い数字だと考えられます。

在宅勤務率の推移(2021年4月~7月)



研究開発

活動ハイライト

取り組みの柱	直近の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題解決を念頭に置いた開発 ● ダントツのスピード感を持った開発で変化に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源の有効利用、廃棄物削減に資する革新的なフィルタの開発 ● コロナ禍による感染拡大防止への貢献のため、企画から約3か月でマスクの開発を実現

研究開発に対する方針

当社が解決に貢献すべき社会課題を「環境、空気、健康」に定め、建設機械用フィルタ、エアフィルタ、ヘルスケアの3領域を軸に、総合フィルタメーカーとして高付加価値製品を創出するための研究開発に取り組んでいます。

研究開発体制

お客様が求める新たな機能や製品を提案するために、フィルタ専門メーカーとして研究開発を最も大切にしています。

当社の研究開発は「研究開発規程」に則って遂行され、「企画・開発提案書」を開発本部で集約してプロジェクトとして推進しています。デザインレビューや、トップマネジメントも含めた会議体での仕分けによって、プロジェクト継続の可否を判断しています。開発本部に所属して研究開発に携わる社員は80名を超えており、企業規模からは群を抜いて大きい開発部門であるといえます。横浜(杉田)の開発センタ、横須賀のメディアラボ、佐賀事業所、さらに中国の蘇州開発センタに人員を配置しています。

これらの部門では、1~5年先の製品群を想定した中期視点の開発(新製品開発)と、長期視点でメーカーとしての基礎技術を蓄積する研究(基礎研究)を、開発設計部とR&D部にて担当しています。独自素材の開発、フィルタ性能評価のための試験分析、製品化に向けた開発試作・量産評価、さらには使用済み製品の性能評価まで、技術ノウハウの蓄積と新たな製品提案を日々行っています。

これらにより、いわゆるプロダクトアウトではなく、お客様や市場が求める製品を開発し提供する力(マーケットイン)を高めることになり、ヤマシンフィルタグループを支える屋台骨となっています。

研究開発目標の設定

2020年度(第66期)における研究開発目標では、次期モデルフィルタの開発をはじめとして、下記のような開発テーマをピックアップし、成果創出に向けて取り組みました。

第66期 主要な開発テーマ

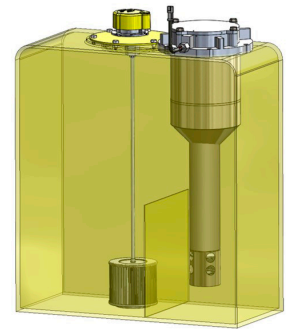
- 次世代モデル搭載用フィルタ開発 (エアレーション対策等)
- ICTフィルタ開発 (差圧センサ等)
- 農業機械向けフィルタ
- ナノ繊維を活用した製品開発 ほか

重点開発テーマ

研究開発においては、変化への対応と、スピード感を持つことを念頭に、お客様からの要望や、社会的な要請など、環境の変化にすばやく対応するために、設計から試作までの時間を短縮した開発を推進しています。

「油の中の空気」に挑む～エアレーション対策～

オイル内に存在する空気(エア)は、オイルの力を伝える機能を低下させ、結果として建設機械の作業効率低下や故障発生の原因になっていました。「ごみを取るフィルタにてエアを取ることができないか」という挑戦を繰り返す中、エアレー



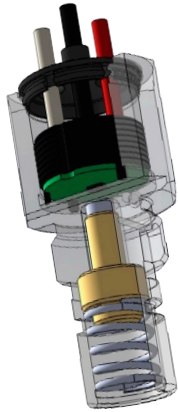
エアレーション対策を取り入れたフィルタケースアセンブリのイメージ図

ション対策を実現した建設機械用のフィルタが開発されました。またエアレーション対策は油量の削減をもた

らし、建設機械の小型化にもつながります。

「フィルタとICTの融合」～フィルタセーバー技術～

建設機械用のフィルタは汚れを取る消耗品であり、必ず交換されます。これまではまだ使えるフィルタ状態であっても外からでは汚れ具合が分からないため、あらかじめ設定された使用時間によって交換をしていました。



差圧センサ(フィルタセーバーのキー・コンポーネント)のイメージ図

フィルタの目詰まり具合を、ICT技術を活用することで、交換時期や寿命予測まで可能とするのが、当社が開発した差圧センサです。お客様のコスト改善だけでなく、製品の長寿命化や資源の有効利用にもつながる技術です。

「究極のヤマシン・フィルタマスク®」の開発

新型コロナウイルス感染の拡大によってマスクが店頭から消えた状況を受け、2020年初めにマスクの開発に着手。ろ材の開発、形状の検討、検証・評価を業界でも例を見ないスピードで実施し、2020年5月にオンラインショップでの販売を開始。感染拡大の抑制に貢献しました。



2020年より開発・販売を開始した「究極のヤマシン・フィルタマスク®」

社会貢献活動起点の研究開発

油吸着材「アブソバーブル.™」

災害や事故を原因とした重油等の流出は、生態系を破壊するだけでなく、地域住民にも大変な苦痛をもたらします。2019年8月に佐賀県で豪雨による重油流出被害が発生した際に当社製品を提供したこと(参照:P16「油吸着シートの提供」)をきっかけとして、当社は油漏れや浮上油の回収、海洋・河川の水質汚染防止を目的とした油吸着材「アブソバーブル.™」を新たに開発しました。

この製品は、自重の20倍の油を吸着して回収作業のスピードを上げ、環境への負荷を軽減させることができます。

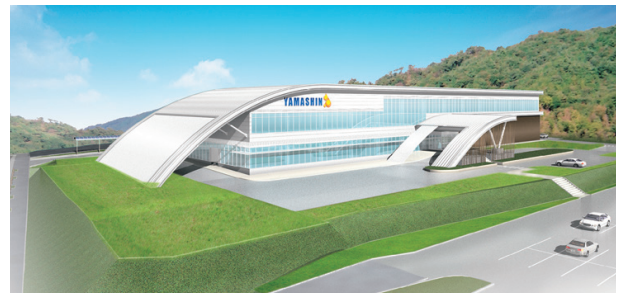
研究機関との連携

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同開発

既存のIoT技術では実現困難である超微細なごみの検出や、大きな温度分布や激しい流動が存在する過酷環境下での動作、測定等を可能とする革新的センシングデバイスの研究開発を、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構と共同で行っています。

横須賀イノベーションセンタ(仮称)

新たな研究開発拠点として、横須賀リサーチパーク(YRP)内に建設中の横須賀イノベーションセンタが2022年2月に稼働を開始する予定です。これによって、現在、横浜開発センタと横須賀メディアラボに分散している研究開発拠点を集約し、開発機能のさらなる強化とスピードアップを図ります。実機試験場も新設するなど、ろ材の開発から形状設計、試作、評価、実機試験までを一気通貫して行える研究開発体制を確立することで、環境に優しくお客様のニーズに寄り添える新製品の開発につなげます。



「横須賀イノベーションセンタ」(仮称)完成イメージ図

品質

活動ハイライト

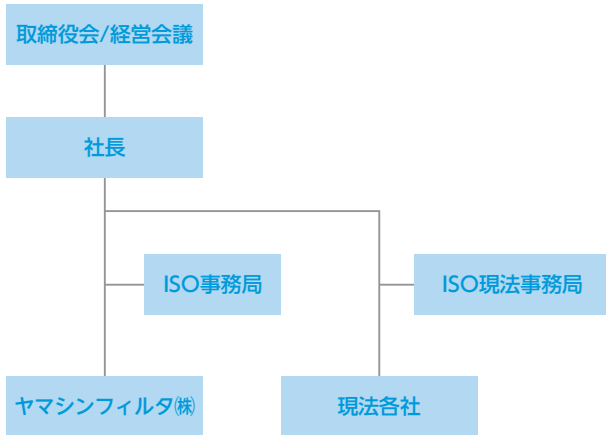
取り組みの柱	直近の取り組み
品質方針に基づく品質管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営に直結した品質管理システム ● 現場の声を基にした品質管理における改善 ● 多様な技術を持つ人材育成、ICTの活用による品質の維持 ● 品質不良 100ppm (製品100万個あたりの不良品の個数) 以下、事故0件等を目指すKPIの策定・現場での改善活動

品質に対する方針

当社は、品質マネジメントシステムに関する国際規格であるISO9001：2015(JIS Q 9001：2015)認証を取得し、社内に設置したISO事務局のもとで、各種規程に基づいた品質管理を実行しています。

品質管理の体制

● 品質管理体制図



品質向上のために工程不良率の数値目標を定め、この指標を管理しています。毎月の不良発生率は、佐賀事業所とセブ工場それぞれの生産拠点の状況を品質保証本部が把握し、目標達成状況に応じた是正処置・予防処置が取られています。

また重大な不良が発生した場合は経営会議の議題とし、その原因・対策等の適切性を審議しています。

品質管理に関する取り組み

改善活動

生産拠点では、「ムリ」「ムダ」「ムラ」の3点に着目した、「『3ム』メモ」による改善活動を実施。佐賀工場では、安全、品質、工程の改善に関して、全ての社員が月1件以上の提案を行っています。

常に変化のある生産現場では、改善活動に終わりはありません。設備を停止させず、稼働率を上げるために、小さなことでも厭わずに改善を続けています。

人材育成

単なる作業内容の周知徹底ではなく、作業の意味、機器の原理や技術など、作業員全員に対して本質から業務を捉える教育を行っています。原理を知ること、問題を理解し対処法を考えることができ、提案力の強化を通じて自発的改善ができる人材へと成長します。また、従業員の成長を促すために多能工化(さまざまな作業ができる人材への成長)を推進しています。

ICTを活用した高度な標準化

作業員は、電子化されたサーバーに蓄積された作業標準書を、生産ラインに設置されたタブレット端末で見ることができます。これにより、作業員によるムラを大幅に軽減し、人が変わることによる作業効率の低下の防止等、効率化と安定化を図ることができるようになりました。改善提案も、サーバーのデータを修正することで、即時に反映することができます。



工程内の端末にて作業標準書を確認する作業員

サプライチェーンマネジメント

活動ハイライト

取り組みの柱	直近の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーと連携した、責任ある調達への推進 ● 調達活動を通じた地域社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーとの「パートナーズミーティング」に25社が参加（2021年7月実施） ● 国内外のサプライヤーへの監査（リモート含む）を約30社に実施 ● マスクの受託生産による地域経済の活性化への貢献

責任ある調達と貢献

当社のサプライヤーは200社を超え、その約半数が、工場を置くフィリピン、中国、ベトナムなど海外の企業です。調達する物品の品質レベルが当社の基準に合致した場合は、できるだけ現地の企業から調達・購入することで、現地における雇用の拡大や経済の活性化に間接的に貢献することを意識しています。2021年には、北海道の七飯町でマスクの委託生産を開始して新たな雇用を生み出し、町からも評価されました。

また、紛争鉱物は当社では一切使用しておらず、サプライヤーにおいても使用していないことを確認しているほか、化学物質についても各国の基準に従って適宜管理を行っています。



当社のフィルタを使用したマスク工場の落成式（2020年12月）

サプライヤーの評価

製品の品質を維持し、不良品発生率を減らすことも、社会や環境に対する責務と考えます。そのため、原材料や部品を納入いただくサプライヤーについて、品質、コスト、納期はもとより、法令遵守や財務など経営の観点、また安全や環境管理の観点からも評価を行うとともに、2～3年おきに監査を実施しています。

サプライヤーが運営する工場への監査について、2020年度は以前から取引のある15社に加え、新たにベトナムの18社に訪問し、監査を実施しました。

パートナーたるサプライヤーとの連携

2020年度は、コロナ禍によるロックダウンが納期に影響を与えることも多く、特に重要な取引先とは、週に一度のミーティングを欠かさずにコミュニケーションを図ることで、供給が途切れないように管理してきました。また、コロナ禍の影響が出る以前は、年間30～40社のサプライヤーへの訪問と定期ミーティングを行っていました。2021年は、意見交換の場としてWebを使った「パートナーズミーティング」を7月に実施。全世界から25社にご参加いただき、サプライチェーン上の課題の共有を行いました。



リモートにて実施されたパートナーズミーティング

サプライチェーンにおけるBCP

今回のコロナ禍では、世界中でサプライチェーンの途絶が起り、限られた調達先に依存することのリスクが浮き彫りとなりました。当社でも、これを機に調達の多極化に踏み出し、調達地域を分けるマルチ化を基本としてリスクの軽減に努めています。また、既存のサプライヤーに対しても、多極調達を進めることを推奨しています。

人的資本と基本的人権の尊重

活動ハイライト

取り組みの柱	直近の取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルとダイバーシティを基本とした人材確保・育成の推進 ● 安全・安心で働きやすい職場の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外現地法人3社のトップにローカル出身マネジメントを登用 ● 多角的な文化的背景を持つ人材の採用・配置・育成を実施

ヤマシンフィルタは、グローバル展開、事業多様化という戦略実現のための人材採用と育成を実施するとともに、ダイバーシティを人材確保の基本に据え、あらゆる人の人権を尊重した経営を行っております。

人材確保に対する考え方

- ハイポテンシャル人材の選抜と360度評価による次世代リーダーの育成
- 将来の管理職候補人材の計画的育成
- リソース(人材)の配置適正化を見据えた若手人材確保・人材開発制度構築
- 人材不足を補うためのアウトソース活用の検討

人材育成

事業の多様化とさらなるグローバル展開を背景に、当社における人材のニーズはこれまで以上に高まっており、将来の管理職候補人材を含む次世代リーダーの計画的育成も、経営上の重要課題です。また、開発から生産、販売までの機能を自社で保持している会社として、開発手法や生産技術等の継承も課題であり、ヘルスケア事業等の新たな事業領域ではそれらの事業に精通したキャリアの採用も必要です。そのような認識から、経営トップのもと、人事部門と事業部門が連携して人材採用と育成を推進しています。

次世代を担う人材育成の取り組みとして、タレントマネジメントシステム制度の導入についても検討を進めており、モチベーション向上施策、ポテンシャル評価に基づいた適材適所な人材配置、適正な人事評価による年功序列の廃止、海外グループ管理職の人事評価へのグローバルマトリックス導入と人事制度の適正化、ジョブローテーション等の取り組みを実施しています。

職階に応じた研修も定期的に行っており、その主な内容は次の通りです。

役員研修

執行役員就任後1～2年以内に、経営指標等を作成できるようになるための外部研修に参加。

管理職研修

コンプライアンス、ハラスメント防止、管理職の基礎となる労務研修等を実施。

新入社員研修

ビジネスマナーをはじめとする社会人としての基礎研修、会社をより深く知るための商品・技術等に関する研修、工場での製造実習などを2か月にわたり実施。



新入社員研修

人材のグローバル化とローカル化

米国販売会社および欧州販売会社のトップは米国人が務めています。また、当社最大の工場であるセブ工場では取締役5名のうち1名がフィリピン人、また、部長3名(7名中)、課長4名(9名中)もフィリピン人が務めるなど、人材の公平な評価を背景として、経営幹部の現地化をはじめとしたローカライゼーションは着々と進んでいます。コロナ禍の影響により2020年度は実施できませんでしたが、海外現地法人の管理職を定期的に日本に召集して情報交換を行う機会を毎年2回設け、本社スタッフとの人的交流を深めると同時に、現地管理職のさらなる成長を後押ししています。

人材の多様化への配慮

前述のように、すでに現地法人6社のうち3社のトップをローカル出身のマネジメントが務めています。世界を相手にする企業として、年齢、性別、国籍、人種、宗教等にとらわれない、適材適所の採用・人材配置・教育を実施しています。再雇用の促進も含め、今後も人材の多様化は一層進むものと考えています。

また、セブ工場ではクリスマス礼拝とパーティを欠かさないなど、地域における習慣を尊重し、現地社会に溶け込むことも、グローバル化にともなうダイバーシティへの取り組みの一つと認識しています。



セブ工場でのクリスマス

ワークライフバランス

2015年に不況を逆手にとり「好機」として着手した当社の働き方改革。原則残業ゼロを目指して業務効率化を推進するとともに、終業時にはトップ自らが率先して職場を巡回チェックし、残っている社員への帰宅を呼び掛けています。どうしても残業が必要な場合は、早出出勤を推奨し、定時後に会社に残る者がいないように指導してい

ます。また、リモートワークも推奨しており、2021年7月現在、数値目標を対象部署での実施率70%としています。

人権の尊重やハラスメントの抑止も、働きやすい職場環境づくりに欠かせません。ハラスメントを受けたり見かけたりしたときに通報する窓口を整備するとともに、ハラスメントに関する研修を行い、社員意識の向上に努めています。

健康増進と労働安全衛生

産業医による健康相談を毎月実施しているほか、従業員へのストレスチェックも毎年実施し、体調悪化の早期発見に努めています。2021年の7月と8月には、新型コロナウイルスワクチンの職域接種も行いました。

労働安全衛生については、従業員の安全と健康を守るため、職場環境づくりに関する基本方針を定めており、工場においてはきめ細やかな対応を指導しています。法令に従い、本社・研究開発センター・横須賀メディアラボでは衛生委員会、佐賀工場では安全衛生委員会を月1回開催し、取り組み状況の共有や報告を行って労働環境の改善につなげています。2020年に実施した安全衛生に関わる各種研修では、災害はなぜ起きるのか(ハインリッヒの法則)、危険予知トレーニング(KYT)作業手順や安全装置についての教育を実施しました。

また、工場における安全パトロールを定期的を実施し、安全から見た設備面の改修必要箇所の発見や、安全にかかる業務遂行状況の確認を行い、事故を未然に防止するよう努めています。例えば、人体に影響を及ぼす恐れのある有機溶剤(第二種)を使用する作業場では、有機溶剤作業主任者を配置しているほか、局所排気設備の設置、保護具の準備、取り扱い方法の掲示などを行っています。



佐賀工場における安全パトロール

社会発展への貢献と評価

活動ハイライト

取り組みの柱	直近の取り組み
「仕濾過事」の理念に基づく地域への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● フィルタ事業の技術を活用した医療用レベルのマスクの生産・提供 ● 環境・社会に貢献するサステナビリティファイナンス「サステナブルFITs」の発行

当社は世界中で事業を展開する企業市民として、「仕濾過事(ろかじにつかふる)」の精神を持ち、フィルタ製品や人材によって社会課題解決や社会発展に貢献してまいります。

フィルタを通じた地域貢献

新型コロナウイルス感染の急拡大によるマスク不足のさなか、「マスクもフィルタの一種。フィルタ専門メーカーとして今が社会のお役に立つとき」との思いから、急速マスクの製造を開始。病院や介護施設などの公的施設でもマスクが足りないという状況を少しでも改善するために、本社や開発拠点のある横浜市と横須賀市にマスクを提供いたしました。また、IR窓口を通じてお問い合わせをいただいたことが縁となり、カナダのバンクーバーで開園している私設保育園「さくらチャイルドケア」にもマスクとフィルタシートを提供。コロナ禍でも安心して保育事業を継続していただきました。

なお、一部のマスクは北海道七飯町で委託生産を行っており、地域の雇用創出にもつながっています。



さくらチャイルドケアからお礼にいただいた寄せ書き

JR東海グループの名古屋マリオットアソシアホテルでは、開業20周年を記念したコンサートを企画。学校法人南山学園 聖霊中学・高等学校のオーケストラ部が演奏する予定でしたが、演奏中に飛沫の飛散が避けられない管弦楽の練習が全くできない状態でした。この状況を

知った当社は「プラスガード」を中心とした商品を提供することで、コンサートの開催を陰から支えました。



演奏時の飛沫を抑え、音質にも影響が少ないトランペット専用バルフィルタ「プラスガード」

油吸着シートの提供

2019年8月に佐賀県を襲った豪雨では、大規模な冠水・浸水被害だけでなく、地元企業から流出した重油も大きな問題となりました。この重油を回収するため、高い吸油性能を持つナノフィルタを提供しました。

これをきっかけに油吸着材を製品として開発し、2021年6月に商品化しました。

セブ工場での活動

生産工場のあるフィリピン、セブ島では、CO₂削減につながるマングローブの植林活動を毎年継続して行っています。また、ラプラプ市(工場が立地するセブ島内の市)や現地NGOとの連携のもと、排水溝浄化イベントや海岸クリーンアップイベントにも参加しています。

コロナ禍の影響もあり、直近1~2年は活動が一時的に休止していますが、現地で800人以上を雇用する企業として、今後もセブの地域発展に貢献してまいります。

● サステナビリティプロジェクトとインパクトの関連付け(株式会社日本総合研究所作成[Second Party Opinion]より作成)

プロジェクトによるアウトプット		アウトカム		インパクト		
				インパクト指標		
P-1	再エネ由来電力の購入	自社	電力に占める再生可能エネルギーの割合増	G-1	再生可能エネルギー	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)
P-2	太陽光発電システムの導入					
P-3	ナノファイバー生産設備の増設	ユーザー (建機)	建機用油圧フィルタのロングライフ化による廃棄量減	G-2	汚染防止および抑制	廃棄物削減量 (トン)
		メーカー (衣類・寝具)	合成ダウンによる天然ダウン使用量削減	G-3	陸域および水生生物の多様性の保全	天然ダウン削減量 (トン)
		ユーザー (農業)	高断熱性農業用シートによる燃料消費量減	G-4	エネルギー効率	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)
P-4	ナノファイバーリサイクル設備の導入	ユーザー (建機など)	各種フィルタの廃棄量削減	G-5	汚染防止および抑制	(定性評価)
P-5	一般用マスク製造機械の増設	ユーザー (一般)	一般用マスクの増産	S-1	必要可能なサービスへのアクセス	一般用マスク (枚)
P-6	医療用マスク製造機械の増設	ユーザー (医療用従事者)	医療用マスクの増産	S-1	必要可能なサービスへのアクセス	(定性評価)
P-7	ナノファイバー技術の研究開発	ユーザー (一般)	セパレーターの開発による燃料電池普及拡大	G-6	クリーンな輸送	(定性評価)
		メーカーユーザー	ナノファイバー高性能化 (微細化、特性付加)	環境・社会側面に幅広い可能性		

新株予約権(サステナブルFITs)の発行

資金調達に当たり、その用途を「環境や社会」に定めたサステナブルファイナンスを実施しました。用途の有効性について、会社の発展に資することはもちろん、環境負荷の低減と社会貢献についても明確にすることで、株主および投資家の皆様の理解と客観的な評価を得ることが最大の目的です。その資金用途について、日本総合研究所より、グリーンとソーシャルおよびその包括的な概念であるサステナビリティの観点からの評価をいただき、「サステナブルFITs」として発行いたしました。

地方創生SDGs金融制度の適用

横浜市は、SDGs未来都市・横浜の実現に向け、ヨコハマSDGsデザインセンターを中心として、株式会社三井住友銀行、株式会社日本総合研究所とともに「横浜型

SDGs金融支援制度(仮)」を構築しています。これは、市内外の企業・団体のSDGs達成に向けた取り組みを金融面から支援するものであり、持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先の拡大などを後押ししようというものです。

当社は、環境、社会、ガバナンス、地域の4つの視点から、「企業経営において良好なESG側面の取り組みと情報開示が実施されており、また事業を通じたSDGs達成への貢献意欲が高い」との評価を受け、本制度を活用した融資を第1号として受託いたしました。当社は今回の融資を、深刻化する地球環境問題に対するCO₂の削減や生物多様性の保全につながる「ヤマシンナノフィルタ®」への設備投資および循環型生産システム構築のための投資、ならびに感染症対策にきわめて有効な「ナノフィルタマスク(N95相当)」への設備投資等に当ててまいります。 [End]

コーポレートガバナンス

当社は、コーポレートガバナンスの果たす役割を、経営の健全性・適正性・透明性の確保を通じてステークホルダーの皆様と強い信頼関係を築き、企業価値を高めることにある、と捉えています。その実現のため、最適な体制の確保に努めています。

コーポレートガバナンス

活動ハイライト

取り組みの柱	直近の取り組み
透明性のあるガバナンス体制の構築と実効性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実施回数16回 役員平均出席率99% 社外からの視点を取り入れた取締役会の実効性の評価・確認

当社は、取締役会の監督機能とコーポレートガバナンスの一層の強化を目的として、監査等委員会設置会社の制度を採用しています。この機関設計のもと、委員の過半数を社外取締役で占める監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、より透明性の高い経営を実現するとともに、取締役会の業務執行決定権限を取締役に委任することによって、経営の意思決定および執行の迅速化を図っています。

経営を支える体制

当社の主要な経営会議体は、「取締役会」「経営会議」「監査等委員会」です。

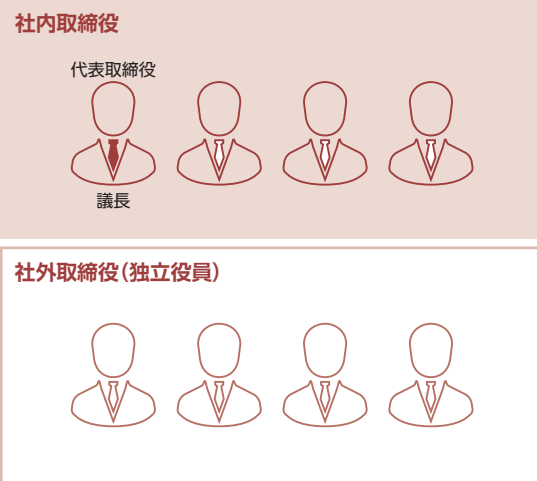
「取締役会」は、法令および定款で定める事項の意思決定機関であり、業務執行の適切な監督と指導を行います。毎月1回定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

「経営会議」は、経営に関する重要事項を協議または決議する場であり、当社のマネジメントシステム上の審議機関です。取締役および執行役員で構成されており、取締役会への財務諸表、業務執行等に関わる事項を審議することで、意思決定プロセスの明確化と透明性の確保を図ります。

「監査等委員会」は、経営に関する意思決定と業務執行について監視・監査を行っています。当社の社外取締役

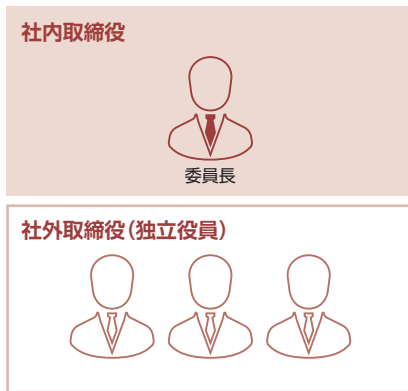
は、企業経営の経験者であり、企業の経営戦略および事業計画に関する高い知見を有している者、弁護士であり、コンプライアンス分野における高い知見と専門性を有している者等を含んでいます。

● 取締役会の人数構成(2021年7月現在/本章構成図以下同)

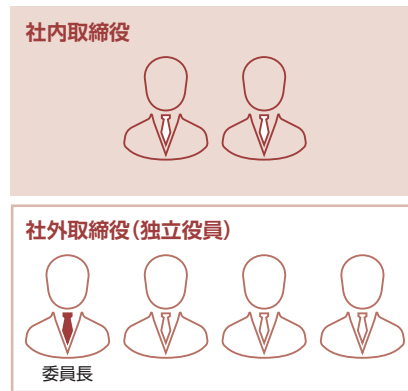


- 2020年度取締役会開催回数 16回
- 2020年度取締役会出席率 99%
- 2020年度経営会議開催回数 12回
- 2020年度経営会議出席率 99%

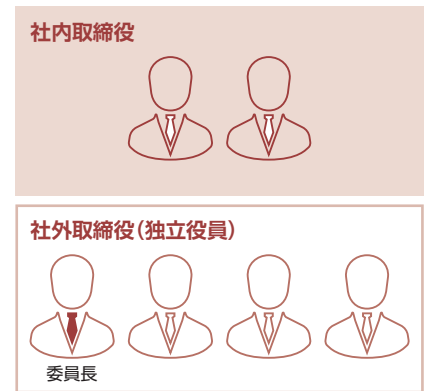
● 監査等委員会の人数構成



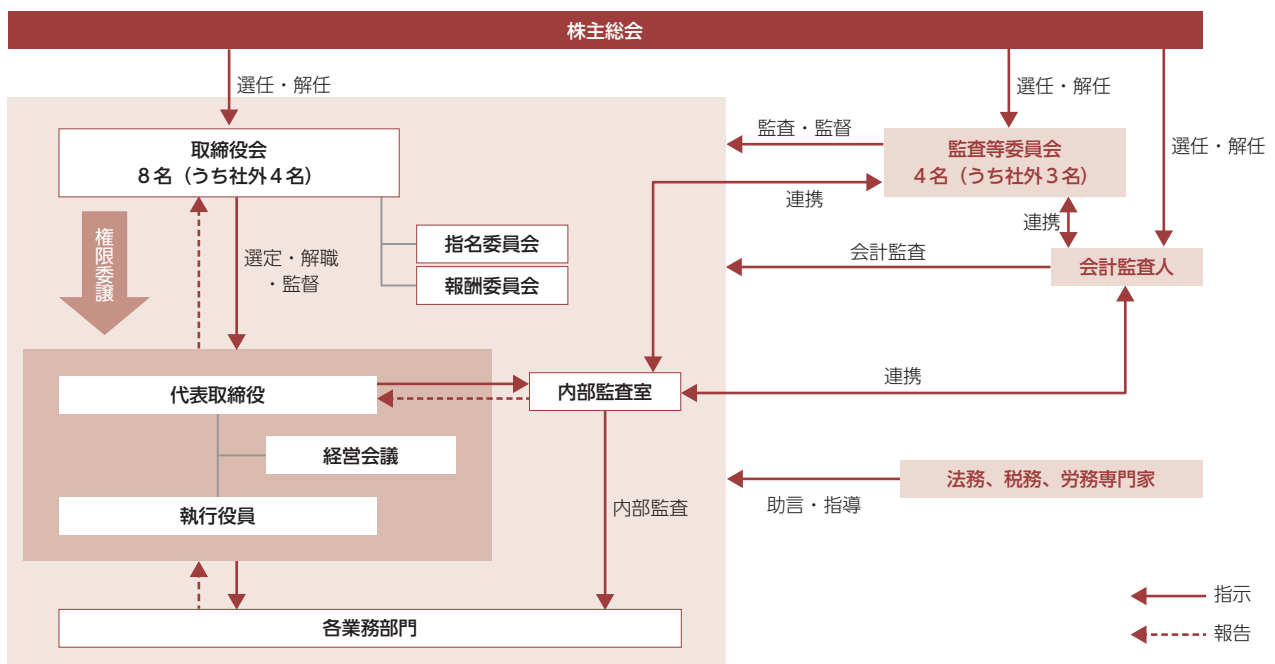
● 指名委員会の人数構成



● 報酬委員会の人数構成



● コーポレートガバナンス体制図(2021年7月現在)



透明性を高める指名委員会・報酬委員会

当社では、役員人事・処遇に関わる透明性および客観性を確保し、コーポレートガバナンスの向上を図るために、委員の過半数を社外取締役が占める「指名委員会」「報酬委員会」を設置し、役員候補者、報酬などを検討しています。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内において、報酬委員会の答申をもとに、取締役会で決定されます。報酬体系は、各取締役が株主の期待に応じて継続的な業績向上へのモチベーションを高められるよう、各取締役の役割に応じた固定報酬である「基本報酬」、短期インセンティブである「業績連動報酬」、中長期インセンティブである「譲渡制限付株式報酬」から構成されています。

取締役の実効性評価

当社では、毎年度、各取締役の自己評価に基づいて取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果を取締役全員で共有しています。2020年度も、監査等委員を含む全ての取締役を対象にアンケートを実施し、取締役会事務局と監査等委員会で検証することで、客観性を確保しながら取締役会の実効性を評価しました。

その結果、取締役会の構成や運営方法、取締役会における社外取締役の役割等の面で、その実効性は確保できているという評価に至りました。引き続き、各取締役の業務執行に関する専門的知識と多様性をより強固なものにするとともに、情報の早期共有を図ること等によって取締役会の実効性を全ての面において向上させることに努めてまいります。

End

非財務情報サマリ

育児休暇復職率	100% 2019年度	100% 2020年度	社員のワークライフバランスの推進として仕事と育児の両立を支援しており、前年度に引き続き2020年度の育児休暇復職率は100%でした。
有給休暇取得率	61.4% 2019年度	47.2% 2020年度	社員のワークライフバランスの推進として有給休暇の取得を推奨しており、前年度は業界水準程度の取得率となりました。2020年度は、ヘルスケアビジネスの立ち上げ等により取得率がやや低下しました。
時間外労働時間	月平均 4.08 時間 (本社、営業、研究開発部門) 2019年度	月平均 7.77 時間 (本社、営業、研究開発部門) 2020年度	「残業ゼロ」を目標として、残業時間の削減を進めています。2020年度は、マスク事業の新規立ち上げや、コロナ禍での国際的なサプライチェーンの混乱等により、やや残業時間が増加しましたが、依然業界標準を大きく下回っています。
リモートワーク実施率	—	54% 2021年4月～7月	コロナ禍における感染拡大への対策、働き方の多様化を目的として、在宅勤務率70%を目標に掲げ、リモートワークへの移行とインフラ整備を行いました。こちらの54%は、感染拡大期の数値となりますが、製造業においては高い割合となります。
海外拠点における管理職の現地登用人数	20名 2019年度	22名 2020年度	米国、フィリピン等の拠点において、拠点トップ3名と取締役1名を含む計22名のローカル出身マネジメントを管理職以上に登用しています。
労働災害状況	3件 2019年度	6件 2020年度	2020年度の労働災害発生件数は増加しましたが、死亡事故等の重篤な労働災害は発生しておりません。安全対策の実施と徹底を継続的に取り組み、労働災害の発生防止に努めてまいります。
内部通報件数	0件 2019年度	2件 2020年度	2020年度は、2件の通報・相談が寄せられました。事業遂行に影響を及ぼすような重大な案件はありませんでした。
水使用量	8,788 m ³ 2019年度	15,786 m ³ 2020年度	ヘルスケア事業においてマスク生産を開始し、ナノファイバー生産量が増加したこととともない、昨年度比の水使用量は増加しました。
電力使用量	1,597,354 kWh 2019年度	2,281,037 kWh 2020年度	ヘルスケア事業においてマスク生産を開始し、ナノファイバー生産量が増加したこととともない、昨年度比の電力使用量は増加しました。
CO ₂ 排出量	1,301 t-CO ₂ 2019年度	2,505 t-CO ₂ 2020年度	ヘルスケア事業においてマスク生産を開始し、ナノファイバー生産量が増加したこととともない、昨年度比のCO ₂ 排出量は増加しました。
社会のCO ₂ 排出量削減への貢献	—	620 t-CO ₂ 2020年度	「究極のヤマシン・フィルタマスク [®] 」シリーズのみの削減効果(2020年度/当社試算による)。 ※「究極のヤマシン・フィルタマスク [®] 」1万枚を使用した場合、使い捨てマスク5万枚分の廃棄量とCO ₂ 排出量を削減することができ、環境負荷低減に貢献します。2020年度は、およそ620トンものCO ₂ 排出量削減に貢献しております。

会社概要

基本情報

商号	ヤマシンフィルタ株式会社 (旧 山信工業株式会社) (英文名称 YAMASHIN-FILTER CORP.)
所在地	〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16F
設立	1956年4月5日(昭和31年4月5日)
事業内容	建設機械用フィルタ・産業用フィルタ・ プロセス用フィルタおよび関連部品の 製造・販売、 ナノファイバーの開発・製造・販売
資本金	6,448百万円
代表者名	山崎 敦彦(ヤマザキ アツヒコ)
決算月	3月末

組織図



事業所

- 本社
- 佐賀事業所
- 横浜開発センター
- 横須賀メディアラボ

グループ会社

- YAMASHIN CEBU FILTER MANUFACTURING CORP.
- YAMASHIN AMERICA INC.
- YAMASHIN EUROPE BRUSSELS BV.
- YAMASHIN THAI LIMITED
- YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC. <R&D Section>
- YAMASHIN FILTER (SIP) TECHNOLOGY INC. <Sales Section>
- 株式会社アクシー
- YAMASHIN VIETNAM CO., LTD

グローバルネットワーク



The Specialist in Filtration
YAMASHIN 

ヤマシンフィルタ株式会社

〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16F
Phone. 045-680-1671(代) / Fax. 045-680-1681

証券コード **6240**

<http://www.yamashin-filter.co.jp/>